

投資信託

Q & A

Q 1 投資信託はどんな仕組みの金融商品ですか

A 1 投資家から集めたお金を大きな資金としてまとめ、**運用し、利益を投資家に還元する金融商品です**、**専門家が**

投資信託（ファンド）とは、複数の投資家から集めたお金を一つの大きな資金としてまとめ、専門家が運用し、利益を投資家に還元する金

長い期間をかけて資産を増やす。「人生100年時代」にマッチした投資手段の一つが投資信託です。今回は、一般的な投資信託の仕組みはもちろんのこと、ETF（上場投資信託）についてもふれ、両者の違いや活用法について解説していきます。

監修/太田 創（一般社団法人日本つみたて投資協会 代表理事）

融商品です【図表1】。投資対象は債券・株式・不動産など多種多様ですが、集めた資金をどういった組合わせて投資するかは、それぞれの投資信託の運用方針に基づいて運用会社が選定します。つまり、投資信託は複数の投資対象を組合わせたパッケージ商品といえます。投資家が得られる利益は、譲渡益と分配金の2種類です。投資信託を解約（売却）した際の価額が購入時の価額を上回った分が譲渡益になります。分配金は、運用により得られた利益を投資家に分配するもので、支払い頻度や金額はあらかじめ運用会社の分配方針として決められています。なお、元本保証はありませんので、注意しましょう。

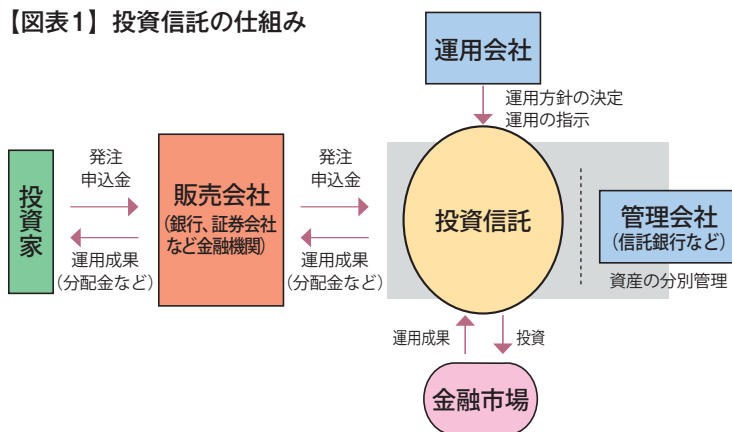
Q 2 投資初心者には「投資信託」が向いていると聞きましたがなぜですか

A 2 特別なスキルがなくても簡単に「長期・積立・分散」投資ができるからです

資産が目減りするリスクをある程度コントロールしながら、リターンを得ることが期待できる「長期・積立・分散」という投資手法が簡単に実践できるのが投資信託の魅力です。

具体的には、①長期的な運用により複利（得られた利子・分配金を次の投資にも組み入れることで元利合計を増やす）の効果が得られること、②一

【図表1】投資信託の仕組み



(出所) 監修者作成

合い)を分散する効果が得られることを期待できます。

また、個別銘柄への株式投資と異なり、投資信託では、運用に関する専門スキルを持たない投資家でも、企業分析や売買タイミングの見極めなどを専

Q3 投資信託を始めるにはどうしたらいいですか

A3 まずは金融機関の選択と口座開設が必要です

投資信託の販売は、運用会社から銀行、証券会社などの金融機関(販売会社)に委託されるため、投資信託を始めるには、金融機関に取引用の口座を開設する必要があります。口座開設は金融機関の店頭窓口やWEBサイトなどから申込みできます。運転免許証やマイナンバーカードなどの本人確認書類が必要となるので準備しておきましょう。

ネット証券などの場合はとくに簡単で、本人確認書類を撮影した画像をアップロードするなど、オンライン上で口座開設が完了します。銀行の場合はあらかじめ普通預金口座を作る必要があるため、初めて利用する銀行であれば併せて開設しましょう。

また、口座開設の際には「一般口座」か「特定口座」かを選択する必要があります【図表2】。「一般口座」は、自

門家に任せることが可能です。

さらに、投資信託では、1000円など少額でも運用を始められ、1本だけで多数の銘柄に投資できます。こういった点が、投資初心者に向いていると言われる由縁です。

分で1年間の損益等を計算し、「年間取引報告書」という書類を作成し確定申告をする必要があります。一方で、「特定口座」は、金融機関が「年間取引報告書」を作成してくれます。さらに、「特定口座(源泉徴収あり)」を選べば、金融機関が納税までしてくれるため手間いらずです(「特定口座(源

【図表2】証券口座には3種類ある

	特定口座		一般口座
	源泉徴収あり	源泉徴収なし	
確定申告の要否	不要	必要	必要
投資家がやること	特になし。金融機関が納税までしてくれる	確定申告、納税を自分で行う。年間取引報告書は金融機関が作成してくれる	年間取引報告書の作成から確定申告まで自分で行う

(出所) 監修者作成

泉徴収なし)」を選ぶと、自分で確定申告をする必要があります。そのため、

Q4 投資信託にはどんな種類がありますか

A4 運用タイプや投資対象などにより、さまざまな種類があります

ひとくちに投資信託と言っても、さまざまな分類方法があり、それらの組み合わせによって種類は多岐にわたります【図表3】。

まず、運用タイプの違いによって「インデックス型」と「アクティブ型」に分かれます。インデックス型は、特定の指数に連動する成績をめざすタイプです。指数は、例えば株式であれば、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)などがあります。値動きが指数に連動するため投資初心者にも分かりやすいほか、銘柄選定に伴う費用がかからないので運用コストが低いのも大きなメリットといえます。

一方、アクティブ型は指数を上回る成果をめざして積極的に運用するタイプです。大きなリターンも期待できますが、その分、値動きも大きくなります。銘柄選定を伴う分、インデックス型と比べて運用コストも高めます。

また、投資信託は投資対象の国・地域や資産の種類によっても分類することができます。国・地域については、

投資初心者の場合は「特定口座(源泉徴収あり)」を選ぶ方が多いようです。

日本だけでなく、海外(先進国や新興国)を投資対象とする商品もあります。また、代表的な資産の種類は債券と株式の二つとなりますが、そのほかにも不動産に投資するREIT、貴金属や穀物などに投資するコモディティ、複数の異なる種類の資産に投資するバランス型などがあります。

【図表3】投資信託の種類

運用タイプによる分類		
インデックス型	アクティブ型	
運用成果が特定の指数(日経平均株価やTOPIXなど)に連動することをめざす。運用成果は市場動向に左右される	運用成果が特定の指数を上回ることをめざす。信託報酬(次頁のA5参照)はインデックス型に比べて高くなる傾向にある	
投資対象の国・地域、投資資産による分類		
	国内	海外
債券	国内債券	海外債券
株式	国内株式	海外株式
REIT(不動産投資信託)	国内REIT	海外REIT
その他	コモディティ(商品)など	

※複数の異なる種類の資産に投資する「バランス型」もある

(出所) 監修者作成

Q5 投資信託の銘柄はどう選べばいいですか

A5

コスト（手数料）の低さを確認するとともに、リスクとリターンとの関係を理解して選ぶようにしましょう

投資信託を選ぶ際にまず確認したいのが、コスト（手数料）です。代表的なコストには、購入時に販売会社に支払う「購入時手数料」、運用中に管理費として毎日差し引かれる「信託報酬」、解約時に換金代金から差し引かれ、投資信託に留保される「信託財産留保額」の3種類です。

特に、運用中ずっと差し引かれ続ける信託報酬は、中・長期の保有を前提とした運用を行う場合は、将来の資産額に大きな影響を与えます。

【図表4】は、信託報酬が0.5%ずつ違う3つの投資信託に100万円を投資したときの運用成果です（運用利回りは年間4.0%と仮定）。AとCの投資信託を比較すると、わずか1%の信託報酬の差だけで、20年後には36万円も実績に差が出るのです。

したがって、できるだけ信託報酬の低い投資信託を選ぶことが基本セオリーとなります。購入の際には、必ず目論見書で確認しましょう。

また、「リスク」と「リターン」の関係を理解することも重要です。リスクとリターンは投資対象によって異なる

り、一般的には、債券よりも株式、国内資産よりも海外資産の方が、ハイリスク・ハイリターンとされます。大きなリターンを狙う場合には、その分、抱えるリスクも大きくなります。商品

【図表4】 信託報酬の違う3つの投資信託で100万円を運用した例

	信託報酬	5年後	10年後	20年後
投資信託A	0.5%	118万円	141万円	199万円
投資信託B	1.0%	115万円	134万円	180万円
投資信託C	1.5%	113万円	128万円	163万円

1%の
違いで
36万円の
差！

(運用利回りは年間4.0%と仮定)

(出所) 監修者作成

Q6

投資信託の中にも、証券取引所に上場されているタイプがある

A6

証券取引所に上場している投資信託をETF（上場投資信託）といいます

のリスクとリターンとの関係を踏まえたうえで、自分の運用方針に適した商品を選ぶことが大切です。

また、運用成績（一定期間の利益率）を表す「トータル・リターン」も銘柄

選びの重要な指標となります。このほか、規模の小さい投資信託は、場合によっては繰上償還される可能性があるため、投資信託の規模を表す「純資産総額」もチェックしましょう。

ETF（Exchange Traded Fund）の略）は、証券取引所で取引される投資信託という意味で、日本語では、「上場投資信託」といいます。特定の指数に連動する運用成果をめざして運用されるインデックス型の投資信託の一種ですが、投資信託との大きな違いは、文字通り上場しているか否か（証券取引所を通じて取引するの可否）です【図表5】。

ETFは、投資信託でありながら、株式のように証券会社を通じて証券取引所に買付けや売却の注文を出します。また、証券取引所の取引時間内であれば、リアルタイムで取引できる点も投資信託と違います。

最大の特徴は投資信託よりも信託報酬が低めに設定されていることで、長期運用に適していると注目を集めています。

【図表5】 投資信託とETFの違い

	投資信託	ETF
上場・非上場	非上場	上場
取引可能時間	通常15時まで	証券取引所の取引時間
取引価格	基準価額（1日1回算出）	市場価格（リアルタイムで変動）
取引場所（窓口）	販売会社（証券会社・銀行など）	証券会社
コスト	取得時の費用	購入時手数料
	信託報酬	ETFより高め
	売却時の費用	信託財産留保額など
自動積立	可能	原則不可
iDeCo・つみたてNISAの利用可否	iDeCo、つみたてNISAの両方	つみたてNISAのみ

(出所) 監修者作成

Q7 投資信託とETFのどちらを利用するといいいですか

A7 それぞれの特徴を理解したうえで自分に合った方を選びましょう

まずは、投資信託とETFの特徴について、五つのポイントから比較してみましょう。

①コスト

ETFの方が、信託報酬が低い傾向にあります。そのため、長期運用を前提にすると、コスト面では、一般的にETFの方が有利といえます。

②売買タイミング

ETFは証券取引所に上場されており、価格はリアルタイムで変動しています。取引時間内はいつでも売買できるほか、売買価格の指定（指値注文・成行注文）もできます。一方、投資信託は1日1回発表される売買価額（基準価額）で売買されるため、売買タイミングの自由度は低くなります。

③購入できる金融機関

ETFを購入できるのは証券会社のみとなりますが、どの証券会社で口座を開設しても全銘柄（一部例外を除く）を購入できます。一方、投資信託はさまざまな金融機関で取り扱われていますが、金融機関によって商品ラインナップは異なります。

④積立投資

投資信託は、毎月自動積立ができます。一方、ETFは基本的に自動積立ができないため、積立投資を行いたい場合は、毎月1回など決まったタイミングで自分で定額購入（積立）する必要があります。また、投資信託は分配金を自動的に再投資することで複利効果を期待できますが、ETFは分配金の自動再投資に対応していません。

⑤税制優遇制度（iDeCo・つみたてNISA）

投資信託はiDeCoとつみたてNISAの両方で利用できます。これに対し、ETFはつみたてNISAでは利用できるものの、取り扱う金融機関や商品数が少ないほか、iDeCoでの利用はできません。さまざまな特徴を持つ投資信託とETFですが、一概にどちらが良いとはいえません。ご自身の投資ニーズやスタンスに合わせて選ぶほか、場合によっては、両方を組み合わせるのも良いでしょう。

Q8 投資信託やETFの情報はどこで入手できますか

A8 投資信託は「投資信託協会」、ETFは「東証マネ部！」で各銘柄の詳しい情報を検索できます

投資信託の情報を収集する際に役立つのが、投資信託協会のWEBサイトです。中立的な立場から投資信託に関する情報を提供しています。また、

さまざまな条件設定で銘柄を検索できるほか、リスク・リターンや信託報酬を投資対象ごとに一覧できるなど、比較検討するのにも便利です。

ETFの情報を収集する際には、東京証券取引所が運営する「東証マネ部！」のETF検索ツールを活用

するのがおすすめです。

ETFの全銘柄を対象とした銘柄検索ができて、「最低買付金額」、「純資産総額」、「信託報酬」、「分配金利回り」などの条件で並び替えることも可能です。また、気になるETFについて、その日の価格の動きや短期・中期・長期のチャート、組入上位銘柄といった、詳細を確認することもできます【図表6】。

【図表6】



(出所) 監修者作成